

トヨタサプライチェーン企業 全国に 3 万 9344 社 「増収」企業割合は低下

業種別「Tier1」最多はソフト開発業
都道府県別では「愛知県」が 1 万 881 社で最多

トヨタ自動車の全国サプライチェーン実態調査(2025 年 8 月)



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2025/08/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トヨタ自動車のサプライチェーン企業は、2025 年 6 月時点で全国に 3 万 9344 社で、従事する従業員数の合計は 279 万 5876 人。売上「1 億円以上 10 億円未満」の企業が全体の 53.4%を占め、多くの中小企業がサプライチェーンを支えている。業種別では「Tier1」で「受託開発ソフトウェア業」が最多となり、サプライチェーン企業の中でも構造変化が起きている。

帝国データバンク名古屋支店は、保有する「商流圏～売上高依存度推計データ※1」をもとに、トヨタ自動車に対して部品などのモノやサービスを提供する周辺産業(商流圏)を「サプライチェーン企業※2」と定義し、調査・分析を行った

※1 商流圏データについて:帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル(NIHACHI)」を用いて、任意の頂点企業における商流上(サプライチェーン)の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出(特許取得済)したデータ。頂点企業の直接取引先(一次取引先、Tier1)だけではなく、頂点企業と直接取引がない Tier2(二次取引先)以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴

※2 サプライチェーン(SC)企業の定義について:上記「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業に対して売上の 1%以上を依存している企業。Tier3 以降は売上高 500 億円未満の企業を分析対象とした

※3 売上高が判明しない企業は分析対象から除外した

トヨタ自動車のサプライチェーン企業、総数は 3 万 9344 社

トヨタ自動車のサプライチェーン企業は、2025 年 6 月時点で全国に 3 万 9344 社であった(売上高が判明しない企業は除く)。取引階層(Tier)ごとにみると、トヨタ自動車と直接取引を行っている「Tier1」が 2199 社、Tier1 企業と取引を行っている「Tier2」が 2 万 1583 社、「Tier3 以降」は 1 万 5562 社となった。

また、階層別の従業員数をみると、「Tier1」が 111 万 5456 人、「Tier2」が 130 万 8635 人、「Tier3 以降」は 37 万 1785 人で、トヨタ自動車のサプライチェーン企業に従事する従業員数の合計は 279 万 5876 人となった。

トヨタ自動車のサプライチェーン企業数と従業員数

Tier1		Tier2		Tier3以降		合計	
社数	従業員数	社数	従業員数	社数	従業員数	社数	従業員数
2,199	1,115,456	21,583	1,308,635	15,562	371,785	39,344	2,795,876

※従業員数は各企業の本社所在地で集計、単位:人

売上規模別、「1 億円以上 10 億円未満」の企業が 53.4%

サプライチェーン企業を売上規模別にみると、「Tier1」では「10 億円以上 100 億円未満」が構成比 32.8%で最も多くなった。「Tier2」「Tier3 以降」はそれぞれ「1 億円以上 10 億円未満」が半数超で最多となった。サプライチェーン全体でも「1 億円以上 10 億円未満」が 53.4%で最も多く、「1 億円未満」が 21.2%で続いており、多くの中小企業がサプライチェーンを支えている様子がうかがえる。

サプライチェーン売上規模別・取引階層別企業数

売上規模	Tier1		Tier2		Tier3以降		合計	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
1億円未満	226	10.3	3,782	17.5	4,326	27.8	8,334	21.2
1億円以上10億円未満	672	30.6	11,423	52.9	8,899	57.2	20,994	53.4
10億円以上100億円未満	722	32.8	5,318	24.6	2,180	14.0	8,220	20.9
100億円以上500億円未満	349	15.9	858	4.0	157	1.0	1,364	3.5
500億円以上1000億円未満	98	4.5	133	0.6	0	0.0	231	0.6
1000億円以上	132	6.0	69	0.3	0	0.0	201	0.5
合計	2,199	100.0	21,583	100.0	15,562	100.0	39,344	100.0

※構成比は、各取引階層(Tier)ごとの割合

都道府県別では「愛知県」が 1 万 881 社で最多

サプライチェーン企業を都道府県別にみると、トヨタ自動車の本社がある「愛知県」が 1 万 881 社（構成比 27.7％）で 4 分の 1 超を占め最多となった。以下、「東京都」（4799 社、同 12.2％）、「大阪府」（3229 社、同 8.2％）が続き、東海地区では「静岡県」が 4 位、「岐阜県」が 6 位、「三重県」が 8 位とすべて 10 位以内となった。

都道府県別サプライチェーン企業数（上：上位順 下：全国）

順位	都道府県	Tier1		Tier2		Tier3以降		合計	
		社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
1	愛知県	589	26.8	6,460	29.9	3,832	24.6	10,881	27.7
2	東京都	814	37.0	2,870	13.3	1,115	7.2	4,799	12.2
3	大阪府	173	7.9	1,694	7.8	1,362	8.8	3,229	8.2
4	静岡県	53	2.4	1,297	6.0	1,017	6.5	2,367	6.0
5	神奈川県	169	7.7	1,309	6.1	642	4.1	2,120	5.4
6	岐阜県	27	1.2	742	3.4	690	4.4	1,459	3.7
7	埼玉県	39	1.8	762	3.5	587	3.8	1,388	3.5
8	三重県	16	0.7	523	2.4	516	3.3	1,055	2.7
9	兵庫県	58	2.6	578	2.7	386	2.5	1,022	2.6
10	長野県	12	0.5	389	1.8	553	3.6	954	2.4

※構成比は、各取引階層(Tier)ごとの割合

地域	都道府県	社数				従業員数
		Tier1	Tier2	Tier3以降	合計	
北海道	北海道	9	186	157	352	20,324
東北	青森県		14	25	39	2,370
	岩手県	3	82	113	198	13,595
	宮城県	15	196	183	394	23,222
	秋田県	1	20	38	59	4,104
	山形県		95	171	266	11,283
	福島県	3	159	156	318	15,094
関東	茨城県	19	281	192	492	22,101
	栃木県	6	266	208	480	17,526
	群馬県	8	360	357	725	27,235
	埼玉県	39	762	587	1,388	49,179
	千葉県	19	302	220	541	17,413
	東京都	814	2,870	1,115	4,799	793,019
	神奈川県	169	1,309	642	2,120	151,478
北陸	新潟県	7	199	160	366	20,682
	富山県	2	156	327	485	26,962
	石川県	4	113	130	247	10,452
	福井県	2	67	166	235	14,265
中部	山梨県	5	72	74	151	5,477
	長野県	12	389	553	954	35,686
	岐阜県	27	742	690	1,459	81,522
	静岡県	53	1,297	1,017	2,367	106,924
	愛知県	589	6,460	3,832	10,881	693,501
	三重県	16	523	516	1,055	48,328
近畿	滋賀県	14	222	161	397	20,552
	京都府	42	368	205	615	44,145
	大阪府	173	1,694	1,362	3,229	206,866
	兵庫県	58	578	386	1,022	87,651
	奈良県	7	104	95	206	5,807
	和歌山県	2	42	39	83	3,326
中国	鳥取県	1	32	42	75	3,766
	島根県	1	47	44	92	4,168
	岡山県	3	162	236	401	22,004
	広島県	26	330	306	662	53,365
	山口県	4	90	68	162	6,084
四国	徳島県	1	56	70	127	15,321
	香川県	1	50	37	88	4,213
	愛媛県	3	37	39	79	2,873
	高知県	1	17	25	43	1,472
九州	福岡県	26	518	394	938	60,549
	佐賀県	1	46	83	130	7,402
	長崎県	4	22	38	64	4,670
	熊本県	3	93	94	190	11,224
	大分県	3	57	98	158	8,369
	宮崎県		45	56	101	4,416
	鹿児島県	3	37	44	84	4,558
	沖縄県		16	11	27	1,333
総計		2,199	21,583	15,562	39,344	2,795,876

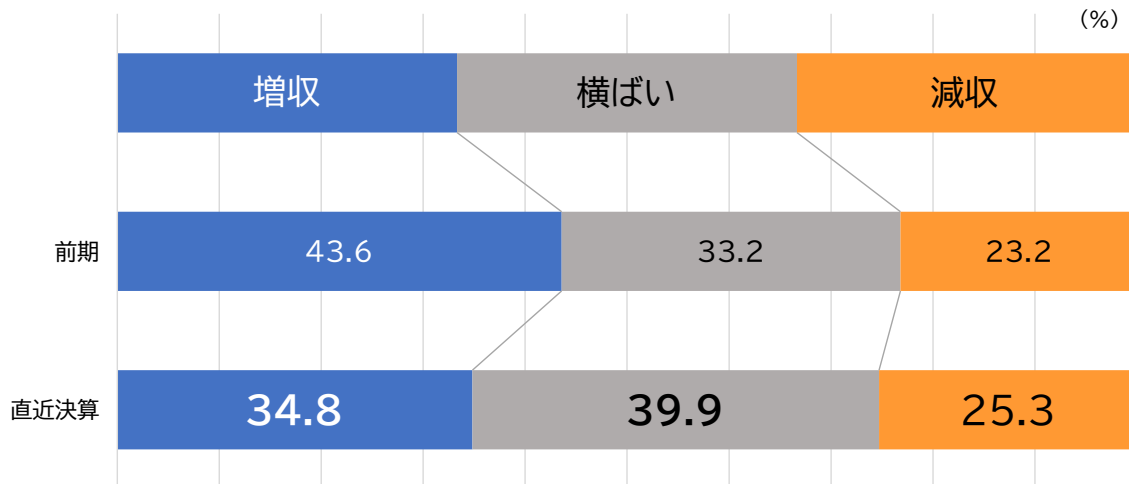
※従業員数は各企業の本社所在地で集計、単位：人

「増収」企業は 34.8%、前の期からは 8.8 ポイント減少

サプライチェーン企業の売上動向をみると、直近決算※における「増収」企業の割合は 34.8%となった。「減収」は 25.3%、「横ばい」は 39.9%となった。1 期前との比較では、「増収」企業の割合は 8.8 ポイント減少したのに対し、「減収」は 2.1 ポイント、「横ばい」は 6.7 ポイントそれぞれ増加しており、売上が伸び悩んでいる様子がうかがえる。

※原則として 2024 年 1 月以降の売上が判明している企業を分析対象とした

サプライチェーン企業の売上動向



※「横ばい」は±3%以内

※調査対象企業数は前期が3万8484社、直近決算が3万8654社

業種別、「Tier1」最多は「受託開発ソフトウェア業」

業種細分類別（約 1300 業種）でみると、「Tier1」では「受託開発ソフトウェア業」が 136 社（同 6.2%）で最多となった。ADAS（Advanced Driver-Assistance Systems、先進運転支援システム）や SDV（Software Defined Vehicle、ソフトウェアによって定義される車）など、自動車に必要とされる技術は変化するなか、ソフト開発の重要性が高まっているのが理由とみられる。また、「Tier2」「Tier3 以降」では、ともに「一般貨物自動車運送業」が最多となった。サプライチェーン企業の間を結びつける物流業の重要性がうかがえる結果と言えそうだ。

サプライチェーン取引階層別業種上位順

全体

業種細分類	社数	構成比(%)
一般貨物自動車運送業	2,225	5.7
受託開発ソフトウェア業	1,466	3.7
金型・同部分品・付属品製造業	1,218	3.1
自動車部分品・付属品製造業	1,070	2.7
金属プレス製品製造業	912	2.3
工業用プラスチック製品製造業	845	2.1
各種機械・同部分品製造修理業	803	2.0
電気機械器具卸売業	688	1.7
他に分類されないその他の事業サービス業	628	1.6
労働者派遣業	619	1.6

Tier1

業種細分類	社数	構成比(%)
受託開発ソフトウェア業	136	6.2
他に分類されないその他の事業サービス業	86	3.9
自動車部分品・付属品製造業	68	3.1
電気機械器具卸売業(家庭用を除く)	66	3.0
精密機械器具卸売業	59	2.7

Tier2

業種細分類	社数	構成比(%)
一般貨物自動車運送業	1,222	5.7
受託開発ソフトウェア業	977	4.5
自動車部分品・付属品製造業	660	3.1
金型・同部分品・付属品製造業	646	3.0
金属プレス製品製造業	443	2.1

Tier3以降

業種細分類	社数	構成比(%)
一般貨物自動車運送業	979	6.3
金型・同部分品・付属品製造業	542	3.5
金属プレス製品製造業	451	2.9
工業用プラスチック製品製造業	409	2.6
各種機械・同部分品製造修理業	390	2.5

※集計対象は、「全体」は 791 業種、「Tier1」は 397 業種、「Tier2」は 679 業種、「Tier3 以降」は 612 業種

※集計対象は、「全体」は 791 業種、「Tier1」は 397 業種、「Tier2」は 679 業種、「Tier3 以降」は 612 業種

100 年に一度の大変革期、トランプ関税の影響にも注視

100 年に一度の変革期を迎えていると言われる自動車業界。ここ数年、コロナ禍や半導体不足の影響などで生産が不安定な状況が続き、グローバルに広がったサプライチェーンが内包しているリスクを認識させられた。また、電動化や SDV の普及など、車自体が大きく変化をしようとしているなか、そこに携わる事業者も従来通りだけでは立ち行かなくなる可能性もある。

本調査では、トヨタ自動車のサプライチェーン企業は全国に約 4 万社あることが判明した。売上規模別では「1 億円以上 10 億円未満」の企業が 53.4%と半数超となり、多くの中小企業に支えられていることがあらためて確認された。一方で、売上動向では「増収」企業の割合は前期から減少し、「横ばい」が増加しており、業績に伸び悩みが見られることも明らかとなった。

朝令暮改の続いたトランプ関税は、一応の妥結は見たものの、未だに不透明感はぬぐい切れない。トヨタ自動車をはじめ、上場サプライヤー各社の四半期決算の数字には表れ始めているが、中小企業の業績にトランプ関税の影響が及ぶのはこれからとなる。

コスト高や人手不足、進まない価格転嫁に後継者難と中小企業が抱える経営課題は数多い。わが国経済全体を左右する自動車業界、そのなかでも“主役”とも言えるトヨタ自動車とそのサプライヤー企業の動向への注目はますます高まっている。